

## 2025年11月市議会通常会議 追加提出議案 討論

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、只今議題となっています議案のうち、  
議案第166号 令和7年度大津市一般会計補正予算(第6号)  
議案第174号 大津市長及び副市長の給与に関する条例の一部を改正する条例の  
制定 について  
議案第175号 大津市公営企業管理者の給与等に関する条例の一部を改正する条  
例の 制定について  
議案第176号 大津市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する  
条例 の制定について  
議案第177号 大津市常勤の監査委員の給与等に関する条例の一部を改正する条  
例の 制定について  
議案第178号 大津市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例  
の制 定について  
議案第179号 大津市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の  
一部 を改正する条例の制定について  
議案第180号 大津市教育公務員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制  
定に ついて  
議案第181号 大津市立学校の教員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正  
する 条例の制定について  
に対する反対討論を行います。

まず議案第174号から議案第178号までの5件について、関連しますので一括して  
討論します。

これら5件は、令和7年度の人事院勧告を受け、特別職及び我々市議会議員の期末  
手当を引き上げようとするものです。

コロナ禍以降地域経済の疲弊は続き、その上食料品やエネルギーなどの価格高騰  
が未だ相次いでいます。ところが物価高騰に見合う給与の引き上げが進んでいない  
実態もあり、多くの市民や事業者が困難に直面している状況下にあっては、市政運営  
の中枢にある特別職や我々市議会議員の期末手当の額を引き上げることに、  
市民の理解が得られないと考えるため、これら5件の条例改正に反対するものです。

次に議案第179号並びに議案第180号について、関連することから一括して討論します。

両条例改正のうち、人事院勧告を踏まえた給与の引き上げは歓迎するものです。

しかし教職員の給与に関する特別措置法改正に伴う小中学校の任期付講師に支給する教員特別手当に関して問題があると考えます。学級担任には月3000円を加算するとしていますが、学校は担任・担任外・管理職・養護教諭・栄養士・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーなどさまざまな人によって構成され、それぞれの役割を果たして日々の教育活動に当たっていただいています。各種の特別手当を支給するような施策は、学校内の職員の分断を生み、チームワークを崩すおそれがあります。

そして教員全体に支給される特別手当を一部削減して、学級担任手当を支給することはさらに問題があると考えるもので、両条例案には反対します。

次に議案第181号についてです。

本議案は、教職員の給与に関する特別措置法改正に伴い、教員の処遇改善として、教職調整額を今後6年間で、現在の4%から10%に引き上げるというものです。

現状の教員の持ち帰り仕事を含む時間外労働時間は、1ヶ月あたり100時間にも及ぶと言われています。仮に残業代として支給するとして割り増しは25%以上、月60時間を超える場合の50%以上を適用しますと、1ヶ月50万円近くになり、基本給以上の額になります。ところがほとんど手当が付かない中で、毎日残業が続くというのが実態です。

県教育委員会は、「次期 学校における働き方改革取り組み計画」において、2029年度までの4年間で、教員の時間外勤務を月平均30時間にする다고聞きます。これが実現したとして、30時間を残業代として支給するのであれば、月7万円程度と言われます。これほどの額になる残業代を、月々数千円の手当で6年間我慢しなさいというようなものです。

これでは教員のみなさんのモチベーションは下がるばかりで、離職者や教職志望者の減少が起きるのも無理はありません。

私たち日本共産党は、教員の時間外労働に対しては、教職調整額で賄うのではなく、他の労働者と同じく残業代を支給すべきと繰り返し求めているところです。よって本議案に反対するものです。

最後に議案第166号についてです。

本補正予算には、先に述べました条例改正によるところの、本市特別職並びに我々市議会議員の期末手当の引き上げ分や、教職員の給与に関する特別措置法改正に

基づく教職調整額の今年1月からの5%への引き上げ分、及び教員全体に支給されていた特別手当を一部削減して、学級担任への月3000円の加算分が盛り込まれていることから、反対するものです。